

(別紙様式1)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：北海道  
農業委員会名：せたな町

I 農業委員会の状況(令和2年4月1日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)
総農家数	436	農業就業者数	737	認定農業者	247
自給的農家数	111	女性	336	基本構想水準到達者	247
販売農家数	325	40代以下	102	認定新規就農者	0
主業農家数	214	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	1
準主業農家数	20			集落営農経営	0
副業的農家数	91			特定農業団体	0
				集落営農組織	0

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	2,470	3,470				5,940
経営耕地面積	2,377	2,999	953		2,046	5,376
遊休農地面積	10	11				21
農地台帳面積	2,526	4,215	3,739		487	6,741

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入  
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入  
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会 任期满了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数							0	0
認定農業者	—						0	0
女性	—						0	0
40代以下	—						0	0

新制度に基づく農業委員会 任期满了年月日 R 3 年 6 月 3 0 日

	農業委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数	15	15			
認定農業者	—	11			
認定農業者に準ずる者	—	1			
女性	—	2			
40代以下	—	1			
中立委員	—	1			

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員			

※現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

## Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	5, 940ha	5, 447ha	91.70%
課 題	条件の良い農地は担い手への集積が進んでいくが、条件の悪い農地は残る状況が少しずつ出てくるため、どのように活用していくかが課題。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 5, 340ha (うち新規集積面積 140ha)
	目標設定の考え方: 過去3年間の実績平均値を計上。
活動計画	4月～3月 売買の際、当事者、農協、農業委員会による協議を実施。関係機関と連携を密にし、離農や経営縮小が発生した場合、新たに経営を拡大しようとしている担い手への集約・集積支援を実施する。

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

## Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

### 1 現状及び課題

新規参入の状況	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数	令和元年度新規参入者数
	0経営体	0経営体	0経営体
	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積	令和元年度新規参入者が取得した農地面積
	0ha	0ha	0ha
課 題	町外の新規参入者がスムーズに営農できるよう関係機関と連携を取り合っていく。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

### 2 令和2年度の目標及び活動計画

参入目標数	1経営体	参入目標面積	15ha
活動計画	農地取得に係る売買協議(農地保有合理化事業・農用地利用集積計画・農地法第3条許可申請)を6月に実施。 7月の農業委員会総会に諮り、年内に農地の取得等ができるよう手続きを進める。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

#### IV 遊休農地に関する措置

##### 1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	5,940ha	20.6ha	0.34%
課 題	農協、地区農業委員が引き受け手を探しているが、土地条件が悪いため引き受け手が見つからない。		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入  
 ※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

##### 2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 4ha		
		目標設定の考え方:過去の達成できていない目標値を計上。		
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		14人	8月～11月	11月～12月
		調査方法	農地利用状況調査員が4区域に分かれ、それぞれの区域を延べ10日間、農地パトロール調査図をもとに現地調査を実施する。	
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		11月～12月	1月～2月	
	その他			

- ※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入  
 ※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない  
 ※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

#### V 違反転用への適正な対応

##### 1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	5,940ha	0ha
課 題	違反転用の未然防止のため、農業委員会だよりを通じて周知する。	

- ※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入  
 ※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

##### 2 令和2年度の活動計画

活動計画	利用状況調査の実施(8月～11月)、情報誌による啓発(8月・1月の年2回)、農業委員による日常的な見回り等により違反転用の早期発見・未然防止を図る。
------	--

- ※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入